

18:32 開会

主催者あいさつ 春闘共闘代表 矢吹

政治と金の問題。労働者として住民に訴えていくこと必要
自治体に対して、公契約条例など。

非正規公務員 春闘結果反映してベア 12月時点で4月遡及→23区は勝ち取るが東京都は✖

勤勉手当 2024年4月まち

多摩地域 10月改定 最賃hき上げと裏腹。

勤勉手当 業績評価必要になるなど 会計年度より派遣に流れる自治体も。

市長の立場 立川でも。地域手当改正、国が動き始めている。特に多摩地域 おおぐりか

格差許さず 20%区部並みを目指す

地域の取り組み強化が求められる。

18:39 特別報告へ

東京自治労連 稲葉副委員長

2026年度以降の自治体業務＝標準準拠システムへの統一

1741自治体ばらばらなところを統一する。ガバメントクラウドへの移行を原則として定めた。

この問題点

なぜ？ 国：自治体戦略2040 人口・労働力人口半減 非効率な自治体システムの統一標準化必要

国の標準準拠システム 国のクラウドへ。「ガラ携帯」と同様に各自治体システムは死滅

2025年中に移行＝9割自治体は困難と回答（2023年）

選考8自治体で検証 小規模自治体ではガバメントクラウドでは赤字：最大でも8%削減にしかならない
福祉の後退 ガバメントクラウド上ではオプションが必要・経費も

ガバメントクラウド＝Amazon、Google、Microsoft オラクル が対応することになる。

データは国に集約・クラウド上で。 監視業務すすむ。

東京の場合 GovTech 東京 1年契約5年雇止めの団体を作って区市町村に派遣する。2023.7設立

住民データ 国に一元化 自治体は国が作ったシステムのユーザーに。ランニングコストかかる

これらの問題点を自治体キャラバンで聞いているので、よろしく。

質疑：墨田区労連 たかだ

ガバメントクラウドとの接続は

A 光回線 専用回線による

：三多摩労連

学校でも Google の独占状態 東京都財政力違う。東京はやらないという可能性は？

A 法律で定めている 標準準拠システムへの統一は義務化。ガバメントクラウドは義務ではない

すでにガバメントクラウドに不参加を明示している自治体もある（経費など）

稲葉さんここで退出

公共一般 松崎書記長

2022 キャラバン結果を記者会見で活用するところみ 初めて実施。毎日新聞 8月 日に反映

*非正規率 3割以上と知った状況や、最低賃金に張り付く自治体最賃。

*会計年度任用職員 (2020~)

*2023 より新項目

①勤勉手当支給月数 23区は同じだが三多摩ではばらばら

②公募によらない選考 総務省もこだわらず。一律公募制のところはどこか

③東京都こそ公契約条例を 多摩都税分会 受託企業：就業規則もなく、団交も紛糾。現在入札停止
「エース社」パスポートセンタ個人情報流失。給食受託業務出来ず など問題多数。

東京土建 みさきさん

自治体キャラバンへの期待

*建設労働者の現状 2024 春から「働き方改革」 残業規制など運輸などとともに適用除外だった。

*需給バランスに対応した賃金になっている しかし全産業平均より安い産業

*2011 年までは 「再編淘汰」が建設産業への基本。

311 以降方向転換。国もゼネコンも「担い手確保」に 社会保険適用半分以下 2017 年 7 割に

*設計労務単価 上げてきた。「持続可能な建設業を目指して」

*「標準労務費」

*建設キャリアアップシステム 産・官・労 3 者合意で。年収イメージも。レベル 4 で年収 620 万円など

*公共工事発注でも CCUS システムの活用を。公共発注においても CCS 多数活用できる受注者を。

国は中間まとめから法整備へ (担い手 3 法) 100 万人署名へ協力を

新宿区労連 おかむら事務局長

資料集 32 ページから

*1202 円から 1245 円に引き上げを昨日公契約審議会 世田谷は 1330 円に。

*一昨日にはボトムアップ集会開催。「新宿最賃」スーパーみらべる分会機関紙 (p33)

「最賃で人が来るのか。近隣も 1200 円以下はお宅だけだ」→1200 円時給に
新宿区報酬下限額 1202 円をつかって団交してきた。

*最賃公契約ボトムアップ実行委員会 区労連+土建 講師：全労連黒澤事務局長 で開催。

やぎ連合議長と区労連議長 トークセッション (公契約審議会 労働側委員同士で)

*今回 43 円 UP 労働者意見 1300 円以上にと意見書。行政主導型から ILO 型に転換を求める付帯決議。

*最賃デモ 12 年目 2024 最低生計費実態調査 20-30 台 300 件目標に取り組む。

*アピールデモ 1 月から毎月取り組む。

会場から

三多摩労連 つがわさん

公契約症例をすべての自治体に

中小企業支援が大きなポイント 「価格転嫁」がキーワード

今回自治体キャラバンで三多摩格差 給食費無償化 7 自治体のみ

①自治体に対する意見書 黒澤講演でも岩手県過半数自治体が意見書。

②民商との意見交換 府中・武蔵野市長選挙。立川や青梅での経験いかして。

東京土建杉並 くりばやし副委員長

現場での賃金調査 毎月実施。これが公契約条例の根幹。区長懇談・区議会、現場で働いている実態把握を
区議会構成も変わり、区議超党派が土建賃金調査を見る。公契約条例認識度の低さも認識。

台東区労連 議長

明日 10 時から委員会審議。Web でも傍聴可能。ぜひ審議傍聴を。

世田谷 地区労中村議長 星野区労連議長も参加

新宿から紹介されたが 1230 円→2024.4～

* 当面 5 年間目標 1500 円に基づいて→物価高騰を踏まえて敵性予定価格設定・入札方式を総合評価制度に
総合評価の中に「公契約点」 73 案件から 3000 万以上 18000 万以上も JV 事業も対象にする検討
12/1 区長への意見書提出 1210 円→1690 円を目標に定めてあと 4 年ないし 5 年以内に と議論。

* 評価 男女共同参画や環境評価 なども評価コメントに入れて、入札改革へ

「産業基本振興条例」改定し条例化する 運用改善を進める中で、さらに機運を。東京都公契約条例を。
さらに公契約法を。

司会 地域から報告続いたが 産別からは 答えなし

春闘共闘 なかむら

P39 情勢、マイナス成長 人出不足

P42 「労務費の適切な転換のための価格交渉に関する指針」活用を！

P45 懇談の進め方 事前に回答に目を通して ディーゼンとワーク 約半数の非正規の処遇改善を。

P46 p47 労働報酬下限額を持つ自治体 15 自治体に。文京はパブコメ段階。人口比 4 割に。

港区 人材不足 募集团体、マイナビ使えば 50 万円 これに区が助成金。

東京春闘として集めたアンケート 必要があって利用するなら相談を。

アンケートに基づき懇談 相手はその範囲の担当者 懇談はアンケートに対するディスカッション

例：給食費・低空飛行など 理事者側困ってしまうかも

P68 事前に参加者を (p72)

懇談拒否 →懇談の場では「全部やっています」としてほしい。

アンケート未回答は 中央・清瀬・羽村などは回答待ち。

当日は 15 分前に集合：確認を。

日野労連 イオンモール時給調査 (p78)

三多摩春闘 つかうら

すでに懇談のよころ 要請したい

A 再考を求めるよう要請はしているが、現場の状況かみ合わせながら交渉に行く状況あるなら東京春闘も参加したい。一緒に場をつくれれば。

あとは個別に。

いざわ春闘共闘副代表

20 年続けてきた 56 人参加 (リアル 50) 昨年より UP

建設的な話し合いを 官製ワーキングプアをなくす。公共調達分野 改めて要請文書出している

これと回答に目を通して、一致点の多い地方自治体職員とのすり合わせを。

東京春闘共闘として連絡調整しているので。いきなり押しかけるのではなく。2024 春闘・年間闘争の大きなスタートに。